

町の考えを明確かつ

早急に示すことが必要

Q 成田空港の更なる機能強化については、

12月定例会でも質問しましたが、町の発展を考えた場合、成田空港との共生共栄は必要不可欠であります。また、この施策については国策であり基本的に賛成をしますが、第3滑走路の供

用と夜間飛行の規制緩和を切り離して検討する必要があると思います。成田空港は内陸空港であるにもかかわらずカーブの弾力的な運用が平成25年3月に実施されてから4年が経過しましたが、夜間飛行の規制緩和は現時点で住民の理解

が得られないと思われるからです。しかしながら、今回の成田空港の更なる機能強化にあたり、非常にリス

クを背負う町の状況を絶好のチャンスと捉え、町の将来を踏まえた広域的なインフラ整備、地方交付税や周辺対策交付金の増額要望をしていくことが大切だと思います。



宮 蘭 博 香 議員

A ます。そのためには、町の考え方を国・千葉県・成田空港株式会社に明確に、かつ早急に示すことが必要と思われませんが、町長の考えについて伺います。

この問題については早急に結論を出すこ

となく、町から提出した要望事項に対する関係機関の対応等を注視するするとともに、住民の意見や要望を伺い、住民アンケートの結果を踏まえ決定していきたい。

産直交流施設（道の駅）の

必要性を感じない

Q

いうまでもなく、町の基幹産業は農業であり、農業の活性化を図ることが町の発展につながります。したがって、産直交

流施設（道の駅）を建設するお金があるならば、もっと有効な農業施策にお金をかけるべきだと思いますし、今回の施設建設ありきの必

A

地域の拠点として、町の活性化につながる地域振興に重点を置き、経済効果と雇用促進を図るとともに都市と農村の交流の場、更には観光の拠点となる施設を目指し、今後は生産者組織や管理・運営などの組織化に取り組み事業化の検討に入る考えです。

要性を感じないし、施設そのものの費用対効果も疑問視されます。今まで委員会を行ってきているが、①産直交流施設（道の駅）を設置した方がよいのか。それとも、現時点で設置する必要があるのか。②施設運営の方法が定まっているのか。③生産者が施設の設置を求めている中で農産物が集まるのか。④集客と収支が見込めるのか。⑤中学校の交通安全対策と防犯対策ができていない。これらについては、どのような考え方をもっているのかについて、伺います。



森 川 忠 議員

町立3保育園の今後は

施設、給食、通園バス等の問題を慎重に検討していく

町立3保育園の今後の在り方は

A 町合併後の平成18年度からの園児数は当初176人から年々減少し平成28年10月現在89人と10年間で概ね半数に減少している。現在大総は13人、横芝は44人、上堺は32人と定員に対して20%～30%程度です。施設の老朽化や自園給食等の問題を抱えている。

Q 一方で民間保育園の園児数は、5つの保育園の合計で平成18年度451人でしたが今年度は467人と16人増加している。特に大総保育所の減少が顕著で、これらを総合的に考えながら子供たちの健やかな成長を図るため、町立保育所の理想的なあり方について模索していきます。なお、「光町中央幼稚園」と「まさご幼稚園」において数年後を目途に「認定こども園」に移行する検討がなされ

Q 町営食肉センターの老朽化が進んでいて、補正予算での設備改善等多いが今後の計画等は。

A 町営東陽食肉センターは100年を超える歴史を持ち、現在の施設は昭和43年に現在の場所に移転されてから48年余りが経過し、老朽化による維持補修費が増加してきていますが、自前で対応できる部分はあるなど、より一層の経費節減に努め健全な経営を目指してまいります。

Q 合併10周年記念事業・行事について

A 町主催事業、町民提案事業、冠事業の3種類を実施してきました。

町主催事業は「記念式典挙行事業」「記念切手作成事業」「県民の日事業」「ラッピングバス記念事業」「栗山川ウォーキング」の5事業で、町提案事業を合わせた決算額では合計84万1千円の見込みです。参考までに近隣では、山口市206万1千円、匠瑤市577万1千円、旭市77

部統制によるリスク管理を参考に、基本方針や実施計画を求めているようであるが認識は。

A 「内部統制」とは、組織内において業務を適切に行うためのルール・仕組みを設けて、組織内のすべての人がそのルールに基づいて業務を遂行することとされていますが、



その中で決められたルールに従い実行する体制の構築が課題となっています。現在は国からの通知等はありませんが、本年1月の県主催の市町村等監査委員研修会において、今後地方自治法の改正内容の概略説明があり、実施の体系としては、国から地方自治体に対し内部統制に関する基本方針や実施計画の策定が求められます。その後首長は、内部統制状況報告書を作成し、議会へ提出する体制を想定しています。

3万2千円となっていますが、いずれも合併10周年を記念して実施した特別事業のみで、既存の事業に冠を付した事業は一元的に把握されていないため含まれていません。

Q 近年職員の不正会計、情報漏洩等が目立つ

が法策策について、国は上場企業が導入している「内

一般質問

町農業の将来像は

「魅力ある農業」の
確立に向けて努力

齋藤 順一 議員

Q 「横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、数多くの農業振興に関する目標が掲げられており、プロジェクトチームにおいても関連事業が現在実行されています。平成29年度予算にも農業振興のための予算が充分に反映されていると感じるところです。そこで、町における農業の将来像について、町長の見解を伺います。

A 農業は食料の安定供給という重要な使命に加え、地域経済の維持・発展と環境保全等の多面的機能を有しており、当町においても重要な産業の一つであります。しかしながら、

近年の農業を巡る情勢は厳しく、農産物の輸入増加と価格低迷、担い手の不足と高齢化による遊休農地の増加等の問題は、今後の町農業の将来像を考えるうえで、解決しなければならぬ喫緊の課題だと考えております。

このような農業情勢の中、篠本新井地区のように、国営両総土地改良事業を契機に基盤整備事業に取り組み、集落営農組織を設立して、経営の法人化など、高効率化と高収益化を実践する優良事例もあります。また個人の経営体においても、法人化はもとより、従来の農業経営にとらわれない先進

的な経営に取り組む農業者もいることから、町としても有効な各種事業を実施してまいりたいと考えております。

将来において、効率的かつ安定的な農業経営体が地域農業の核となり、職業として「魅力ある農業」が確立されることが、私の持つ「町における農業の将来像」であり、今後もこれに向けて努力してまいりたいと考えております。

Q 創生プロモーション事業に関連して、自然環境や地域資源のPRの観点から、生物多様性に優れた世界に誇れる多古光湿原の保全・活用等について伺

います。

A

当町は、九十九里浜や栗山川など、優

境を有している町です。

その中でも、多古光湿原については、「ムジナクグ」や「ノハナショウブ」など学術的にも希少な植物が多数生息しており、これからも保全しなければならぬ



多古光湿原観察会

大切な自然遺産であるとともに地域資源であると考えています。

今後の保全及び活用の方法につきましては、民有地であることから地権者や保護活動を行っている団体のご意見を伺いながら、動植物の乱獲や影響に配慮しつつ可能なPR方法などを検討して参ります。



秋 鹿 幹 夫 議員

騒音や落下物に対する 認識を高める為に

町としても重要と考える

Q 騒音被害を認識して貰う為には、現場が一番と考える。中台共同館等を利用し、離発着の多い時間に騒音体験ツアーを実施してはどうか。

A 大総地区には成田空港のA滑走路の影響を受ける、騒音法の特例地区（Jdea（Jdea中台）、騒音防止地区、騒音法の第1種区域がありますので、騒音のレベルは比較的小さいと聞いていただけたらと思います。

また、第3滑走路が建設された場合に、自分が住んでいる場所が現在のB滑走路から騒音を受けるのかを体験してみたいというのであれば、集落あるいはグルー

プごとで体験した方が、より実感がわくと考えております。その際には、町でも体験するのに適した場所を成田国際空港株式会社（NAA）に問い合わせるなど、協力をいたします。

町単独でこれを実施する考えは現在持っておりませんが、近くに騒音を実感できる場所がある事も事実ですので、希望される方には是非積極的に体験をしていただけたらと思います。

Q 明会での説明方法について、また、出席者にもばらつきがあるように思えるが、国策であるならば、関係各所は毎回出席すべきと考えるが。

集落説

A NAAの説明方法は昨年10月に町主催で

行った住民説明会と基本的に変わっておらず、説明資料に基づいた説明を行っています。ただ、回数を重ねるごとに、説明資料の改善がなされ、例えば航空機の通過高度の目安など、説明を受ける側が欲しいという情報が記載されるようになってい



ると感じています。また、説明内容も、その地域の現在の騒音レベルと機能強化後の騒音レベルの比較を示すなど、地域ごとに具

体性のあるものとなっています。出席者につきましては特にこれと言った基準は設けておりません。可能な限り出席して頂いているものと理解しております。

Q どのような方法で意見集約を図っていくのか

A 主に第3滑走路建設と夜間飛行制限緩和を内容とする機能強化案の当町に対する影響の大きさを考えると、集約に至る道

のりには決して平坦なものではないと思います。
1月20日開催の成田空港圏自治体連絡協議会では、今後とも、丁寧な説明を行うとともに、住民の意見や要望を伺い、双方で意見を交わしながら合意形成を図っていく必要があることについて共通の認識が得られたところでありますので、今後も真摯に町民の皆さんの意見や要望などをお聞きしたいと考えております。
その上で、地域振興策によって当町にどのようなメリットが生じるのかなどを慎重に検討し、町議会とも相談しながら解決策を導き出したいと考えています。

成田空港の運用時間拡大は

撤回すべき

騒音下住民の理解を得る事は厳しい



山崎 義貞 議員

機能強化案は、運用

時間拡大と新たな

滑走路建設です。安心して

眠れる時間が4時間しかない

い、ということは許されない

い。町の将来に禍根を残さ

ないためには、運用時間拡

大案は撤回しないと考える

るが。

町内の説明会と同様

に、各市町での説明

会も夜間飛行制限緩和につ

いて厳しい意見が多いと聞

いており、この案では騒音

下住民の理解を得ることは

厳しいと感じています。今

後、必要に応じ空港圏自

治体連絡協議会として、

関係機関への要望等を実

施することも検討してく

ことで意見の一致をみた

ところであり、夜間飛行

制限緩和は一つの論点に

なるのではないかと考え

ています。

太陽光発電設置に
より、住環境の悪

化に伴う対応と対策、電

磁波や反射熱、乾草沼の貴

重生物に対する影響もある

と思うが、どのような対応

対策を考えているか。

太陽光発電による電

磁波の影響は電気安

全環境研究所が検証してお

り、人への環境影響がない

とのデータが示されており、

電磁波測定を行う予定はあ

りません。乾草沼の動植物

に対する影響ですが、平成

7年に千葉県が自然環境学

術調査を行っています。そ

れ以降の調査は行ってい

ません。今後、太陽光発電

設置との関連性が示された

場合は、県と協議し調査、検

討していききたいと思いま

す。



町営東陽食肉センタ

ーの処理数が年々減

り続けている。老朽化に伴

う建て替えについて、今後

の見通しも含めどのように

考えるか。



と畜頭数の減少は、

事業収入にかかわる

問題であり、健全経営に対

し大きな障害となるものと

捉えています。また東陽食

肉センターの建て替えは、

当センターだけの問題に留

まらないものであるため、

県畜産課をはじめ関係各機

関と十分協議を進め、早急

に対応していかねければな

らない問題と考えていま



上堺児童クラブで使

用している2階の階

段部分の施設改善が必要で

はないのか。また児童クラ

ブの充実、利用料の減免制

度の拡充を求めます。



2階の階段出入り口

に転落防止扉並びに

手すり部に網ネットを設置

し、安全確保に努めてまい

りました。網ネット等の耐

久性は限られており、今後

更なる児童の安全を確保す

るために、より強固な網ネ

ット等に交換したいと思

います。

また、児童クラブの充実

については教職員を含めた

各関係機関とのコミュニ

ケーションも密に行ってお

り、支援員との連携は常に

図られているものと認識し

ています。「利用料の減免

制度」は、全額免除は生活

保護世帯、半額免除は町民

税非課税世帯、並びに同一

世帯で二人以上が入所した

場合の二人目以降の児童と

定められています。



川島 富士子 議員

就学援助における 入学準備金の早期支給を

平成29年度中の 実施を進める

Q 就学援助における入学準備金の早期支給を

A 就学援助制度は、学校教育法第19条の規定により、経済的理由から就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して学用品費や学校給食費などの費用を助成し、義務教育の就学を援助する制度です。

当町では通常毎年5月に学校を経由して申請を取りまとめ、6月の定例教育委員会議で認定の可否を決定し、7月、12月、3月の各学期の最終月に該当する援助費を支給していますが、平成29年度中の実施を目的に中学校新1年生が対象となる新入学生徒学用品費を小学校6年生時に支給すべく、町就学援助費支給要綱の一部改正など必要な事務処理を進めてまいります。

Q 公共施設の老朽化に伴う今後の取り組みの中で、消防署の整備は。

A 横芝光消防署は、昭和46年に建設された施設で45年が経過しており、建物本体及び附帯設備が経年劣化し施設の随所に老朽化が見られます。建替え計画を早急に進め、消防署として必要な災害対応機能を強化してまいります。

Q 公衆無線LAN「Wi-Fi」の設置を公衆無線LANの整備は、スマートフォンなどのモバイル端末の急速な普及に伴い、来訪者や住民の情報等の利便性及び防災拠点等における通信環境として注目が高まっております。



り、特に2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催を見据え、訪日外国人の受入環境や地域の活性化のツールとして主要な観光拠点、商業施設、公共交通機関、公共施設等への整備が促進されています。

Q 栗山の通学路における雨水対策は

A 平成19年3月議会定例会でもご質問いただきました県道横芝・上界線の三愛高齢者施設の交差点から西側に入る横芝小学校区間の通学路で、当時は流末が排水兼用で利用されていましたが、平成26年度より27年度にかけて地元で用水のパイプライン工事が実施され、現在は用水と排水が分離されておりますので、今後地元土地改良区と協議、調整し、生活道路としての環境整備を検討してまいります。

町内でもコンビニ・二エンスストア、ファミリーストアなど利用できる場所が増えておりますが、公衆無線LANの整備は官民連携が有効に機能するモデルでありますので、民間による整備を主としつつ今後町としても検討してまいります。

※その他の質問

- ・小・中学校の児童生徒の学校給食費完全無料化について
- ・無電柱化について
- ・水道事業の現状と将来の見通しについて
- ・新生児聴覚検査の実施について
- ・産婦健康診査事業について
- ・胃がん検診における血液検査の導入について
- ・肝炎ウイルス対策について
- ・健康寿命を伸ばす取り組みとして、高齢者福祉施策の現状と課題の中で、健康ポイント制度の導入および歯周疾患検査の取り組みについて